

平成26年度
決算報告書

公益財団法人広島市産業振興センター

目

次

ページ

(1) 貸借対照表	-----	1
(2) 貸借対照表内訳表	-----	2
(3) 正味財産増減計算書	-----	3
(4) 正味財産増減計算書内訳表	-----	5
(5) 財務諸表に対する注記	-----	7
(6) 附属明細書	-----	10
(7) 財産目録	-----	11

決算報告書

平成26年度公益財団法人広島市産業振興センター決算報告書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	78,936,470	100,599,301	△ 21,662,831
未収金	2,150,557	2,362,023	△ 211,466
流動資産合計	81,087,027	102,961,324	△ 21,874,297
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	40,093,317	40,083,292	10,025
定期預金	9,906,683	9,916,708	△ 10,025
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) その他固定資産			
保証金	55,000	53,500	1,500
その他固定資産合計	55,000	53,500	1,500
固定資産合計	50,055,000	50,053,500	1,500
資産合計	131,142,027	153,014,824	△ 21,872,797
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,586,949	97,681,949	△ 27,095,000
未払法人税等	166,600	175,900	△ 9,300
預り金	3,164,830	2,217,541	947,289
前受金	10,410		10,410
流動負債合計	73,928,789	100,075,390	△ 26,146,601
2. 固定負債			
退職給付引当金	46,427,312	43,024,726	3,402,586
固定負債合計	46,427,312	43,024,726	3,402,586
負債合計	120,356,101	143,100,116	△ 22,744,015
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
広島市出資金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	△ 39,214,074	△ 40,085,292	871,218
正味財産合計	10,785,926	9,914,708	871,218
負債及び正味財産合計	131,142,027	153,014,824	△ 21,872,797

(2) 貸借対照表内訳表

貸借対照表内訳表
平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	64,893,535	3,486,910	10,556,025		78,936,470
未収金	18,971	2,131,586			2,150,557
流動資産合計	64,912,506	5,618,496	10,556,025		81,087,027
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券			40,093,317		40,093,317
定期預金			9,906,683		9,906,683
基本財産合計	0	0	50,000,000		50,000,000
(2) その他固定資産					
保証金	55,000				55,000
その他固定資産合計	55,000	0	0		55,000
固定資産合計	55,000	0	50,000,000		50,055,000
資産合計	64,967,506	5,618,496	60,556,025		131,142,027
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	58,736,563	4,921,148	6,929,238		70,586,949
未払法人税等		166,600			166,600
預り金	2,157,322	476,526	530,982		3,164,830
前受金		10,410			10,410
流動負債合計	60,893,885	5,574,684	7,460,220		73,928,789
2. 固定負債					
退職給付引当金			46,427,312		46,427,312
固定負債合計	0	0	46,427,312		46,427,312
負債合計	60,893,885	5,574,684	53,887,532		120,356,101
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
広島市出資金			50,000,000		50,000,000
指定正味財産合計	0	0	50,000,000		50,000,000
(うち基本財産への充当額)			(50,000,000)		(50,000,000)
2. 一般正味財産	4,073,621	43,812	△ 43,331,507		△ 39,214,074
正味財産合計	4,073,621	43,812	6,668,493		10,785,926
負債及び正味財産合計	64,967,506	5,618,496	60,556,025		131,142,027

(3) 正味財産増減計算書

正 味 財 産 増 減 計 算 書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	614,503	614,506	△ 3
事業収益			
広島市受託収益	83,813,191	115,454,931	△ 31,641,740
広島市指定管理収益	169,922,000	158,166,263	11,755,737
民間等受託収益	15,202,911	16,104,701	△ 901,790
負担金収益	1,295,500	1,536,500	△ 241,000
小規模オフィス収益	469,002	618,727	△ 149,725
研修室等収益	1,945,770	2,449,850	△ 504,080
受取補助金等			
受取広島市補助金	131,009,231	111,394,037	19,615,194
雑収益			
受取利息	22	19	3
雑収益	819,031	443,873	375,158
経常収益計	405,091,161	406,783,407	△ 1,692,246
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	123,767,878	119,204,807	4,563,071
福利厚生費	32,567,302	29,947,616	2,619,686
退職給付費用		4,777,687	△ 4,777,687
賃金	4,957,849	5,974,030	△ 1,016,181
報償費	32,366,370	31,759,978	606,392
普通旅費	2,551,554	2,707,010	△ 155,456
消耗品費等	9,153,172	9,062,055	91,117
燃料費	245,270	271,883	△ 26,613
食糧費	39,844	51,080	△ 11,236
光熱水費	19,772,333	18,257,540	1,514,793
修繕料	16,882,756	22,275,785	△ 5,393,029
通信運搬費	1,133,529	1,590,911	△ 457,382
手数料等	123,856	142,554	△ 18,698
保険料	397,760	327,790	69,970
委託料	44,687,771	76,599,619	△ 31,911,848
使用料及び賃借料	20,258,313	16,724,206	3,534,107
負担金及び助成金	20,521,169	19,913,796	607,373
公課費	9,808,000	5,956,300	3,851,700
管理費			
役員報酬	11,078,075	5,102,970	5,975,105
給料手当	29,488,564	24,944,417	4,544,147
福利厚生費	6,482,767	5,020,744	1,462,023
退職給付費用	8,219,194	868,671	7,350,523
賃金	1,389,423	3,136,758	△ 1,747,335
報償費	44,000		44,000
普通旅費	7,220		7,220
交際費	51,948	42,213	9,735
消耗品費等	376,891	230,826	146,065
燃料費	102,397	119,692	△ 17,295
食糧費	5,800	6,168	△ 368
修繕料	301,705	141,030	160,675
通信運搬費	624,537	444,827	179,710
手数料等	42,330	47,690	△ 5,360

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	64,390	42,280	22,110
委託料	74,697	804,439	△ 729,742
使用料及び賃借料	5,137,779	4,239,930	897,849
負担金及び助成金	1,215,900	1,086,765	129,135
公課費	111,000	107,900	3,100
経常費用計	404,053,343	411,931,967	△ 7,878,624
当期経常増減額	1,037,818	△ 5,148,560	6,186,378
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定負債取崩益			
退職給付引当金取崩益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用振替			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,037,818	△ 5,148,560	6,186,378
法人税、住民税及び事業税	166,600	175,900	△ 9,300
当期一般正味財産増減額	871,218	△ 5,324,460	6,195,678
一般正味財産期首残高	△ 40,085,292	△ 34,760,832	△ 5,324,460
一般正味財産期末残高	△ 39,214,074	△ 40,085,292	871,218
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	614,503	614,506	△ 3
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 614,503	△ 614,506	3
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,785,926	9,914,708	871,218

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引精去	合 計	
	企業の経営基盤 強化、創業等の 支援に関する事 業 (公益目的事業1)	企業の技術向上 に係る支援事業 (公益目的事業2)	小 計	共通	広島ミクス・ ビルの研修室、 会議室等の貸出 業務 (収益事業等1)	広島ミクス・ ビル管理運営 (収益事業等2)	小 計	共通				
管理費												
役員報酬												
給料手当												
福利厚生費												
退職給付費用												
賃金												
報償費												
普通旅費												
交際費												
消耗品費等												
燃料費												
食糧費												
修繕費												
通信運搬費												
手数料等												
保険料												
委託料												
使用料及び貸借料												
負担金及び助成金												
公課費												
経常費用計	124,799,135	167,927,580	292,726,715		12,871,588	33,636,423	46,508,011	64,818,617	64,818,617	404,053,343		11,078,075
当期経常増減額	1,500	3,958,621	3,960,121		214,129	0	214,129	△ 3,136,432	△ 3,136,432	1,037,818		29,488,564
2. 経常外増減の部												6,482,767
(1) 経常外収益												8,219,194
固定負債取崩益	12,078,899	23,983,679	36,062,578									1,389,423
退職給付引当金取崩益	12,078,899	23,983,679	36,062,578									44,000
経常外収益計												7,220
(2) 経常外費用												51,948
退職給付費用取崩												376,891
経常外費用計												102,397
当期経常外増減額	12,078,899	23,983,679	36,062,578									5,800
他会計振替額	12,060,399	28,002,300	40,082,699									301,705
税引前当期一般正味財産増減額	12,060,399	28,002,300	40,082,699									624,537
法人税、住民税及び事業税	△ 12,077,399	△ 23,931,679	△ 36,009,078									42,330
当期一般正味財産増減額	3,000	4,070,621	4,073,621									64,390
一般正味財産期首残高												74,697
一般正味財産期末残高												5,137,779
指定正味財産増減の部												1,215,900
基本財産運用益												111,000
基本財産受取利息												
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												
指定正味財産期末残高	3,000	4,070,621	4,073,621		43,812	0	43,812	△ 43,812	△ 43,812	614,503		614,503
正味財産期末残高												△ 614,503
												50,000,000
												50,000,000
												10,785,926

(5) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権については回収可能性に問題がないため、貸倒引当金は計上していない。

賞与引当金・・・賞与支給に係る財源は補助金等により次期収支予算に全額計上しているため、賞与引当金は計上していない。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（27,283,689円）は、平成18年度から15年で費用処理している。

平成26年度から公益目的事業会計で計上していた引当額を法人会計へ振替え、全て法人会計で計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	40,083,292	10,025	-	40,093,317
定期預金	9,916,708	-	10,025	9,906,683
合計	50,000,000	10,025	10,025	50,000,000

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	40,093,317	(40,093,317)	(-)	(-)
定期預金	9,906,683	(9,906,683)	(-)	(-)
合計	50,000,000	(50,000,000)	(-)	(-)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島市債（平成17年度第1回公募公債）	40,093,317	40,509,020	415,703
合 計	40,093,317	40,509,020	415,703

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広島市補助金	広島市	0	131,009,231	131,009,231	0	
合 計		0	131,009,231	131,009,231	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息の振替額	614,503
合 計	614,503

8. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法 人 等 の 名 称	住 所	資 産 総 額	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼務等	事業上の関係				
当 法 人 を 支 配 す る 法 人	広 島 市 中 区	広 島 市	—	—	—	理事15名中 元市職員2名	市公共事業の受託	企業の経営基盤の強化及び創業等の支援に関する事業等の受託	83,813,191	広島市受託収益	0
							財団事業に対する補助	(公財)広島市産業振興センター管理運営事業等に対する補助	131,009,231	受取広島市補助金	0
							市所有施設の指定管理	広島市工業技術センターの指定管理	169,922,000	広島市指定管理収益	4,018,621

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

受託及び補助については、年間所要額を収入し、年度末に精算することとしている。なお、指定管理については、年間所要額を収入し、期末残高を翌年度の指定管理事業に充当することとしている。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職手当制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 57,340,784
② 会計基準変更時差異の未処理額	10,913,472
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 46,427,312

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	6,400,282
② 会計基準変更時差異の費用処理額	1,818,912
③ 退職給付費用 (①+②)	8,219,194

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職手当制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(6) 附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記の3、基本財産の増減額及びその残高において記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,024,726	8,219,194	4,816,608	-	46,427,312

(7) 財産目録

財 産 目 録
平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	40,000
	預金	普通預金	運転資金として	78,803,153
		広島信用金庫西部支店		
		定期預金	運転資金として	93,317
		広島信用金庫西部支店		
	未収金	ミクス・ビル管理受託収入等	広島ミクス・ビル管理受託収入等の未収金	2,150,557
流動資産合計				81,087,027
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	広島市平成17年度第1回公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	40,093,317
	定期預金	広島信用金庫西部支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	9,906,683
その他固定資産	保証金	E T Cコーポレートカード後納料金等支払保証金等	公益目的保有財産としてのE T Cカードの保証金等	55,000
固定資産合計				50,055,000
資産合計				131,142,027
(流動負債)				
	未払金	広島市受託料精算返納金等	広島市に対する受託料返納の未払分等	70,586,949
	未払法人税等	法人税等の未払額	法人税等の未払分	166,600
	預り金	所得税、市町村民税等	源泉所得税等	3,164,830
	前受金	研修室使用料	4月分使用料前受金	10,410
流動負債合計				73,928,789
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員13名に対する退職金の支払いに備えたもの。	46,427,312
固定負債合計				46,427,312
負債合計				120,356,101
正味財産				10,785,926

監査報告書


平成27年4月15日

公益財団法人広島市産業振興センター
理事長 三村 義雄 様

公益財団法人広島市産業振興センター

監事 孫 # 亮 

公益財団法人広島市産業振興センター

監事 手島 健志 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上